

中間報告書

助成番号 第 42-6 号
 助成研究名 ユニバーサルデザインのまちづくりの実現に向けた継続的な
 助成期間 平成 25 年 7 月 ~ 平成 26 年 12 月 (17 ヶ月間)
 所属 大阪大学大学院工学研究科
 ビジネスエンジニアリング専攻
 氏名 石塚 裕子
 中間報告の期間 助成決定から平成 26 年 2 月までの研究

農村計画、都市計画など住民参加、市民参画が先行している分野における既往文献や論文をレビューし、交通バリアフリー分野との相違点を整理した。その結果、交通バリアフリー分野では、「住民・当事者参加者と計画対象地との関係が希薄であること」、「住民主体の事業(ソフト事業)が弱いこと」が明らかになり、継続性を確保していく上では、他分野よりも行政の役割が大きいことが確認された。

第1回研究会では、継続性の効果として行政、住民のどちらに重点をおくのが議論となり、「行政の取り組み姿勢、人材」、「人の育て方」、「地域のまちづくりへの展開、接合」に着目して、モデル3都市(大阪府豊中市、滋賀県守山市、岡山県倉敷市)の分析を行う方針を定めた。

モデル3都市とは、調査研究活動を行うことについて了承を得て、情報提供をいただき、調査分析を進めている。対象都市からの申し出により、3都市の情報交換会を行い、今後の継続性について協議することが決まった。(2014年6月頃に実施予定)

バリアフリーのまちづくりにおける市民参加の特有の課題

	計画対象	事業主体	参加形態	継続の形態
交通バリアフリー	市域全体、駅周辺地区	行政(国、県、市) 公共交通事業者、警察 民間建築物管理者他	協議会制(代表者制が多い)	事業進捗管理 事後評価 計画見直し
都市計画(都市計画マスタープラン)	市域全体、地区別	行政(市)	委員会、懇談会、説明会等多様	個別事業へ展開 (整備事業、地区計画等) 計画の見直し
都市計画(地区計画)	小中学校区程度	行政(市)、住民	協議会が多い	規制管理 (事前届出制などによる)
農村計画	小中学校区程度 集落単位	行政(村町)、住民	既存組織(自治会等)活用型が多い(?)	個別事業へ展開(整備事業、地区計画等) ソフト活動、計画の見直し
施設計画(公園等)	小中学校区程度	行政、住民	WS形式(公募型検討会)	維持管理活動 イベント

[来年度の予定]

- ・4月中旬までに調査計画を立案し、対象3都市にヒアリング、アンケート調査を実施する
- ・6月上旬に対象3都市の担当者意見交換会を開き、本年度の調査結果をもとに、バリアフリー分野における市民参加の継続に向けての課題や工夫について協議する。
- ・上記調査結果をもとに、継続的、発展的な市民参加の効果と成立条件について整理し提案を行う。
- ・中間結果を土木計画学秋大会(2014年度)で、または最終結果を土木計画学春大会(2015年度)で発表する予定。